金融論の基本問題

小泉明
長澤惟恭

金融論の基本問題

小泉　明
長澤惟恭　編

東洋経済新報社

金融論の基本問題　　定価 1200円

昭和44年5月1日発行

編者　小泉明（こいずみあきら）／長澤惟恭（ながさわこれやす）
発行者　綿野脩三
発行所　東京都中央区日本橋本石町1の4　東洋経済新報社
郵便番号 103　電話東京(270)代表4111　振替口座東京6518

© 1969〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします.

6522

はしがき

高橋泰藏博士が昭和四四年三月、一橋大学を教授停年制規程によって退官せられるのにあたり、同学・門下諸氏の寄稿をえて別に「高橋泰藏教授退官記念論文集」が上梓せられた。本書は、その内容を広く学界・読書界の鑑に供するため一般刊行書の体裁に改めて刊行するものである。

本書の内容は第一編「経済循環と金融理論」、第二編「わが国の金融構造と金融制度」、第三編「国際金融」、第四編「金融政策」の四編に分かれる。

第一編は金融理論の基本問題をとりあげ、まず貨幣経済の循環を論じ、その基礎の上に、通貨と金融、通貨の供給機構、貯蓄・投資の制度化と金融資産蓄積を解明し、次いで資産選択の理論、利子の理論、物価の理論を論じている。

第二編はわが国の現状の解明であって、まず金融市場と金融機関を全般的に論じ、次いで貨幣市場と銀行、農業金融の特質と構造、中小企業金融の特質と構造、資金需給と金利体系、金融制度の効率性等の諸問題を個別的にとりあげている。

第三編は金融の国際的局面についての諸論究であって、外国為替と国際通貨制度を解明し、次いで国際資本移動の理論とわが国の戦後の外資導入をとりあげ、国際金融と国内金融の関係、国際通貨基金制度を考察している。

第四編は金融政策の基本問題をとりあげたものであり、中央銀行の通貨政策、財政政策と国債管理、政策金融等を

論じている。

高橋泰藏博士は昭和六年一〇月に東京商科大学助手に就任せられて以来、東京商科大学教授、一橋大学商学部教授、一橋大学長等を歴任せられ、在職三七年余の長きにわたられた。この間「貨幣論」、「金融論」等の講義を担当せられ、貨幣的経済理論の研究に専心せられた。また金融学会理事、金融経済研究所理事として、また金融制度調査会委員を委嘱せられるなど学界に活躍せられていることは、周知のところであろう。

本書は博士の学界・教育界におけるご貢献に応えるため、同学・門下諸氏の寄稿をえて編集されたものであるが、一般刊行書については特に博士のご寄稿をえ、本書の内容に光彩をそえることができたことは、われわれのよろこびとするところである。

昭和四四年四月

小泉　明

長澤惟恭

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

目次

はしがき　小泉明　長澤惟恭　i

第一編　経済循環と金融理論

第一章　貨幣経済の循環　長澤惟恭　三
第二章　通貨と金融　速水保　三五
第三章　通貨の供給機構　長澤惟恭　四一
第四章　貯蓄・投資の制度化と金融資産蓄積　山田良治　六三
第五章　資産選択の理論　堀家文吉郎　八三
第六章　利子の理論　稲垣寛　一〇一
第七章　物価の理論　花輪俊哉　一三

第二編　わが国の金融構造と金融制度

第八章　金融市場と金融機関　花輪俊哉　一四一
第九章　貨幣市場と銀行制度　樋口午郎　一六五
第一〇章　農業金融の特質と構造　加藤譲　一七九
第一一章　中小企業金融の特質と構造　山下邦男　一九五
第一二章　わが国の資金需給と金利体系　天利長三　二一一
第一三章　金融制度の効率性について——資金配分機能を中心として——　山下邦男　二二九

第三編　国際金融

第一四章　外国為替と国際通貨制度　依光良馨　二四七
第一五章　国際資本移動　吉野昌甫　二六五
第一六章　戦後資本取引の推移と問題点　大塚武　二八一
第一七章　国際金融と国内金融　吉川光治　二九七
第一八章　「国際通貨基金制度」の理念　小泉明　三一七

第四編　金融政策

第一九章　中央銀行の金融政策　天利長三　三三三
第二〇章　財政政策と国債管理　早見弘　三五一

第二一章　政策金融　山下邦男　三三

終編　貨幣経済における貨幣の論理と形態的意味

貨幣経済における貨幣の論理と形態的意味　高橋泰藏　三八七

第一編　経済循環と金融理論

第一章　貨幣経済の循環

第一節　生産の構造

一　経済循環と通貨

通貨は、しばしば経済組織を流れる血液にたとえられる。すなわち、今日のいわゆる貨幣経済は、主として一つの国民的な範囲においてではあるが、あたかもわれわれの身体になぞらえうるような組織を構成し、通貨は、そこに流れる血液にたとえられうるような働きをなすものと観念されているのである。もちろんこのような類推は、経済社会を一つの自然的な生命をもつ有機体としてとらえようとする思想とは、歴史的にはともかく論理的には直接にはなんのかかわりもない。それは単に、つぎの二つのことを強調しようとするものにすぎないといってよいであろう。すなわちその第一は、われわれの身体が単なる無差別な細胞の集合からなるのではなく、それぞれ固有の構造をもち特定の機能を果たしている各種の器官から構成されているのと同様に、今日の分業を基礎とする貨幣経済もまた、単なる無差別な一様な行動様式をもつ無数の経済主体の集合によってではなく、それぞれ特定の機能を果たし異なった行動様式をもつ各種の経済主体群――たとえば企業、家計、政府、金融機関等――の活動の総体として構成されているということ、これである。そして第二には、この貨幣経済の内容をなすものとしての連続的な社会的再生産の過程その

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

ものは、これらの活動が一定の秩序をもった相互依存の関係におかれてあることより、そしてさらにこの相互依存的関係が全体として一つの基本的な循環関係を構成することによってはじめて成立しうるものにほかならないとすること、これである。

いうまでもないことではあるが、この循環的関係というのは、財貨および用役の生産に伴って支出される費用の流れが、そのまま各種の生産諸要素の提供者としての経済主体群に対する所得あるいは収入の流れを構成し、同時にこれらの所得の処分に伴うかれらの支出の流れが、そのまま生産物の販売を通じて、生産の組織者としての主体群すなわち企業に対する収入あるいは所得の流れを構成するというようにして、かれらの活動の相互依存的関係が、全体としては一つの完結した循環関係をなしている事実をさす。通貨はそれ自体としては、無数の経済主体によって交互に受け取られあるいは支払われ、そのことによって単にかれらの間を移動するにすぎない。それにもかかわらずそれらが、全体としてはあたかも血液の流れになぞらえうるような循環的な流れをなすとされるのは、この基本的な循環関係が、これらの通貨の移転を通じて具体化されていると考えられるからである。いいかえれば通貨と血液との類推という観念は、実際にはこのようにそれ自体としては単なる相互的な移転を意味するにすぎない通貨の流れを連続させてみることにより、この基本的な循環関係をいわば可視的にとらえようとするところから生じたものにほかならない。(注)

(注)　以上のような注意は、次の二つの点において重要である。第一に、このような連続的な社会的再生産過程を成立させている経済主体群の活動の相互依存的関係の総体は、この基本的な循環関係に注目するのでないかぎり、部分的な個別市場を通じて具体化されるそれらの諸関係をどれほど広範囲にわたって集計することによっても、これを一つの全体としてとらえることができないということである。循環観察の方法は、巨視的理論の成立にとって基本的な論理的前提でなければならない。第二にまた、このような血液の循環との類推は、体系への追加的な通貨の注入はいたるところで一様な物価水準の比例的上昇を招くという素朴な貨幣数量説的見解が、血液の量と血圧との間の比例的な関係という幾分滑稽な観念を呼び起こすという点にお

いてもきわめて教訓的といってよいであろう。この種の数量説的見解においては、すべての経済主体は通貨の受払いにおいて単に無差別に一様な行動をするにすぎないかのように取り扱われ、それらが再生産過程のそれぞれの場所において、それぞれ異なった特定の機能を果たすべき主体群を構成しているという事実は無視されている。もし通貨と血液との間の類推が適用される場合には、それらはわれわれの身体があたかも相互に無差別な細胞の単なる集合によって構成され、注入された追加的な血液がすべての細胞の間に一様に充満されることによって血圧の比例的上昇をもたらすという幾分グロテスクな生理学的見解を導きかねないことになる。すなわちこのことからも明らかなように、通貨と血液との類推による循環観察の方法は、この循環的な相互依存関係の具体化される場としての貨幣経済が、それぞれその固有の機能を果たしている経済主体群の特定の活動を通じて、それ自ら一つの構造をもっているものとしてとらえられなければならないことを示唆しているということができるであろう。

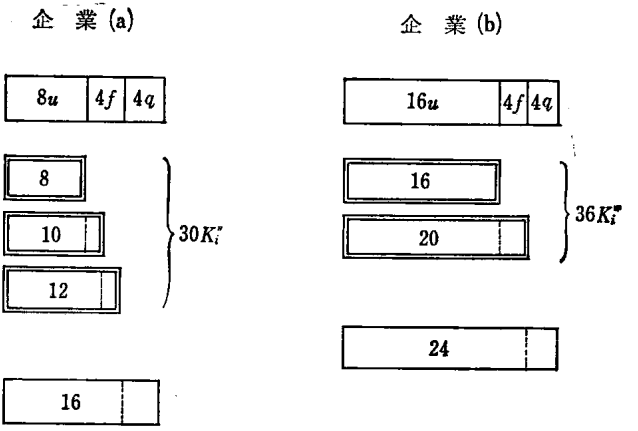
かつて高橋泰藏博士は、貨幣経済の基本的内容を、連続的な社会的再生産の総過程としてとらえることにより、貨幣理論と経済理論とを統合する貨幣経済的循環の理論[1]を展開された。すなわちこの再生産の総過程を、それぞれ特定の時間的経過をもって行なわれる個別的な生産の進行過程の集合からなる全体としての同時進行的生産過程とみることにより、これを生産物の成熟度にしたがって段階的に構成された一つの生産構造としてとらえ、この進行に伴う連続的な流通現象を、前述の意味における循環として構想することによって、貨幣経済の総体観察が可能となる所以を明らかにされたのである。そしてこの場合高橋博士は、この前者の生産構造という観念を明らかにするために、ハイエクの「生産段階の図式[2]」を手がかりとして利用され、さらに拡張再生産過程を内容とするいっそう現実的な総流通の循環的な流れを明らかにするために、主としてケインズの『貨幣論[3]』における「基本方程式」の構想をこれに接続させることによって、貨幣経済的循環の基本的構図を展開されたのであった。このうち前者のハイエクの「生産段階図式」は、そこで指摘されていられるように、J・B・クラークの資本理論とC・メンガーのいわゆる「財秩序」(Güterordnung)の観念とを背景とするものと解されてよい。われわれもまたここではまず、高橋博士によって示さ

れたこのような解釈を拠り所として、貨幣経済におけるストックとしての社会的総実物資本の構造と、フローとしての生産の流れとの関係を明らかにするために、この図式を手がかりとして利用することから分析を始めたい。

二　生産の段階的構造

図1・1は、ハイエクのいわゆる「生産段階図式」における特定の段階の企業について、その経営資本財のストックの典型的な構成を示したものである。いま説明の簡単化のために一年を一〇生産期間からなるものとし、企業(a)においては生産物は素材の入手後三生産期間ののちに、また別の生産段階にある企業(b)においては二生産期間ののちに、それぞれその生産行程を終えて製品として市場に送り出されるものと仮定しよう。このような企業(a)において生産の流れが連続的に続行されるためには、期間中を通じて常に平均的にたとえば貨幣単位で8の素材、10の仕掛品、12のさらに加工の進んだ仕掛品および製品のストックが存在していることが必要となるであろう。企業(a)は毎生産期間中に前段階の企業から素材 $8u$ を購入すると同時に、加工を進めるために $2f+2f$ すなわち $4f$ を支出して生産用役とくに労働用役を購入し、粗利潤 $4q$ を加えて16の製品を次の段階の企業に売却するものとする。同様に企業(b)は、常に16の素材と、20の仕掛品および製品からなる経営資本財のストックを保有することによって、毎生産期間に $16u$

図 1.1



の素材を購入し生産因子の報酬として $4f$ を支払い、粗利潤 $4q$ を加えて製品24を次の段階にある企業に売却する。

いま(a)、(b)両企業の資本財が、図の二重枠で囲まれた経営資本財 $K_i''=8+10+12=30$ および $K_i'''=16+20=36$ のほかに、それぞれ特定の大きさの固定資本財 K_a'' および K_a''' を加えた $K''=K_a''+K_i''$ および $K'''=K_a'''+K_i'''$ からなるものとしよう。粗利潤 q はいずれもこれらの固定資本財の減耗分に相当する減価償却控除額を含むものとすれば、これらの企業は実物資本の回転すなわちその新陳代謝運動を通じて、連続的に一生産期間当り16および24の生産物のフローを産出していることになる。簡単化のためにハイエクの場合と同様に、社会全体としての生産過程は四段階に分かれ、第一段階においては、土地、労働および固定資本財の生産用役のみによって最初の原材料が生産されるものとする。そしてさらに社会的な総生産の段階的進行における基本的関係だけを明らかにするために、各段階における生産はそれぞれ一つの生産企業によって行なわれるものと想定しよう。図1・1における(a)、(b)両企業の一生産期間当りの生産物のフロー16および24は、そのまま当該生産段階でのそれを表わすことになるが、いまこの生産活動が一年を通じて同一の規模で続けられるものとすれば、資本財とくに経営資本財のストック $K_i''=30$ および $K_i'''=36$ はその経常的な回転運動を通じて、年当りそれぞれ160および240の生産物の流れを産出することになる。

図 1.2

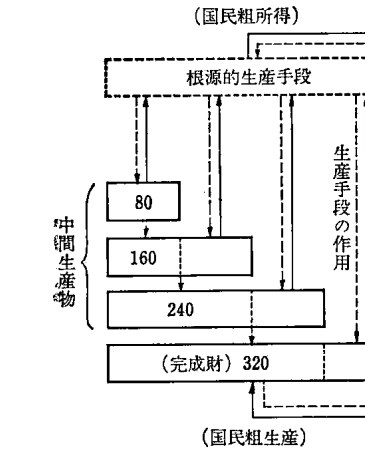


図1・2は、ハイエクの「生産段階図式」にしたがって、年

率をもって示された最終粗生産物320が四段階を経由して成熟していくことを示したものにほかならない。図1・1における企業(a)、(b)は、それぞれこの第二および第三段階における中間生産物の生産にしたがうものとする。いま第一および第四段階に存在する経営資本財のストックを、それぞれたとえば $K_t'=10$, $K_t''''=80$ とすれば、全生産過程は、経営資本財のストック $K_t=K_t'+K_t''+K_t'''+K_t''''=10+30+36+80=156$ と各段階の固定資本財のストック、たとえば $K_a=K_a'+K_a''+K_a'''+K_a''''=400$（と仮定する）との合計 $K=K_t+K_a=156+400=556$ をもって、年率320の国民粗生産を連続的に産出する再生産過程を表わすことになる。もちろん上述の説明では、一生産期間は生産物の各単位が次の加工工程に進むための物理的な最小の時間を表わしている。したがって各段階の必要な経営資本在高にはさらに正常な予備的在高をも加えて、図1・1の各種の経営資本財の回転率が一生産期間当り1以下であるように描くほうがより現実的であろう。しかしこのような修正を加えても、議論の本筋には変更は生じない。

このようにして図1・2は、個別的な実物資本の回転を内容とする矢印の方向への財貨および用役——生産用役をも含めた——の流通を通じて、この段階的構造をもった生産の同時進行過程が、全体として一つの連続的な再生産過程として成立することを示している。そして全体としての流通過程は、生産参加者に対して支払われる所得によって最終生産物のすべてが買い取られ、粗利潤をも含めた最終生産物の総費用が回収されるという循環的な関係を通じて完結されることになるのである。すなわちこの図型は、生産の段階的構造とともに経済の基本的な循環関係を、最終生産物の産出とその処分との間におけるいわゆる国民所得の循環としてとらえようとするものにほかならない。しかしながらそれは、直接には高橋博士のいわゆる単線進行的単純再生産の過程を表わしており、各生産段階のいわゆる中間生産物の内容を適当に解釈して、最終生産物を消費財のほかに固定資本財を含むものと解する場合にも、その表わすところは、粗所得のうちの減価償却控除額によってそれと等しい補塡的固定資本財の購入が行なわれ、残りの純

所得のすべては消費に支出されるという単純再生産の過程にすぎないであろう。もちろんこの図式によっても、純所得の一部が貯蓄され、最終財としての固定資本財の一部には追加的な資本財としての新投資財が含まれているものと解することによって、拡張再生産過程の循環を表わすことができないわけではない。しかしながらこのような解釈は、図式そのものの単純明快さを失わせるばかりでなく、たとえば現実の動態過程における経営資本財の蓄積過程を表現するうえからも著しく不便である。図1・4はこのような視点から、高橋博士によって構想された[4]そのいわゆる複線的生産構造の図式を示したものにほかならない。

三　再生産過程の複線的構造

前述のように博士はこれを、ハイエクの「生産段階図式」と、ケインズの『貨幣論』におけるいわゆる「基本方程式」の背景をなすものとして抽出された循環図式との接合によって展開された。われわれはこの図式を手がかりとして、通貨の循環的な流れという観念をいっそう具体的な形で追求するために、最初はまず経営資本財の追加的形成における支払手段の流れを明らかにすることから始めたい。図1・3は、前述の企業(a)が、すでに十分な固定資本財を保有してその生産のフローを一〇パーセント、すなわち年率16もしくは一生産期間当り1.6だけ拡大しようとする場合の追加的な経営資本財の形成過程を、典型的な場合について最も簡単な形で示したものにほかならない。この目的のために当該企業は、まず第一の期間に0.8だけの素材の追加的な保有を必要とする。

すなわち企業(a)は、第一の生産期間に0.8だけの投資を行なわなければならない。もしこのことが、前段階の企業における在庫の減少ではなくそのフローの増加によって行なわれ、さらに他のすべての企業部門における実物資本のストックの変化はないものとするならば、この0.8は第一の生産期間における社会全体としての経営資本財の純投資

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com